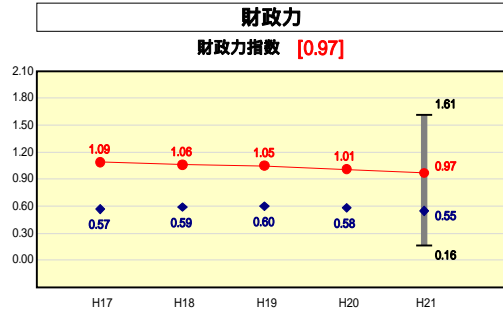
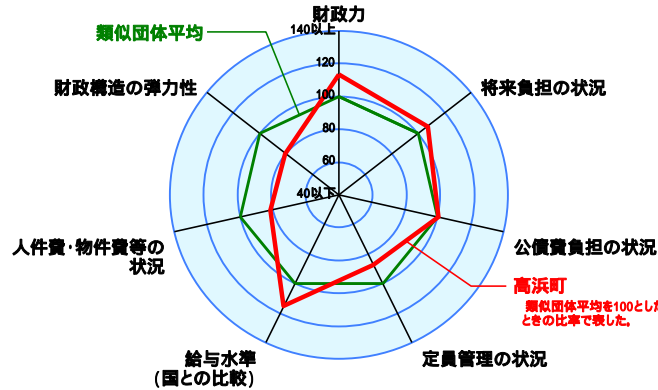


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

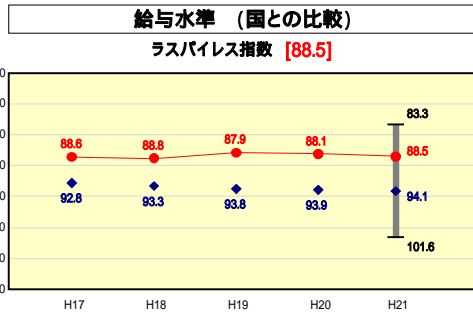
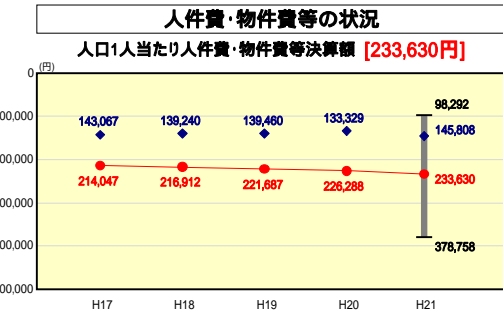
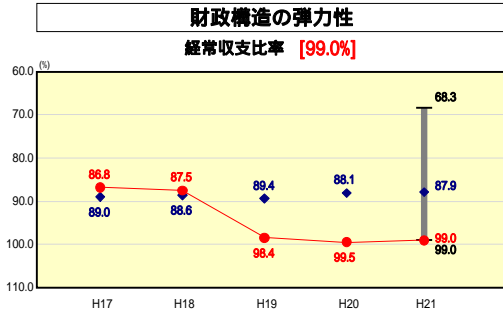
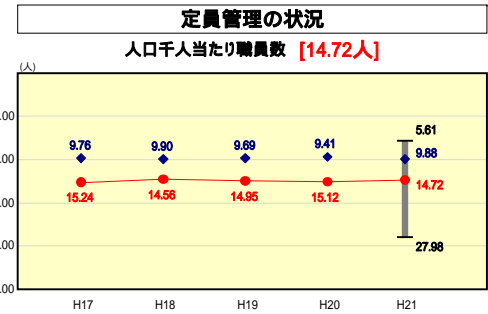
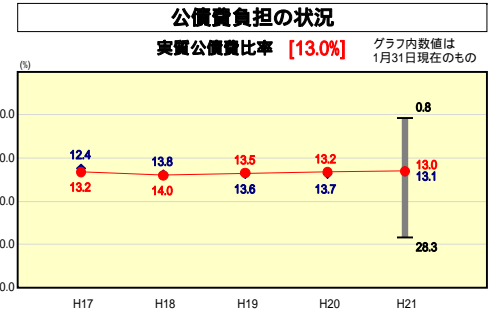
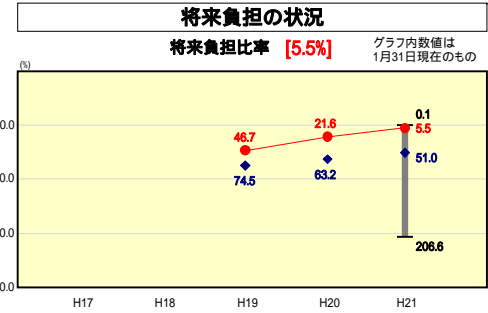
人面	口積	11,212	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	72.15	k㎡	
歳入総額	3,685,430	千円	
歳出総額	7,855,708	千円	
実質収支	7,375,564	千円	
	407,870	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるが、減価償却による固定資産税の減少に伴い10.97と1を割り込むこととなった。今後も税収の減少等により低下していくと考えられるため、歳入確保に努めるとともに歳出の徹底的な見直しを実施する。

経常収支比率
比率については、前年度比0.5ポイント減と若干改善したものの、依然類似団体平均を大きく上回っている。これは、町税等の減少に加え、近年下水道事業への繰出金に充てていた基金の取り崩しを抑制していることにより、負担すべき一般財源が増加しているためである。公債費の増加並びに繰出金の増加によりさらに悪化する要因はあるものの、経常経費の削減はもとより、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費も含めた歳出削減に努め、現在の水準の維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と公共施設の維持管理費が要因となっている。これは保育所や各施設の運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

将来負担比率
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、公有水面埋立事業に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金及び償還基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
過去の普通建設事業に係る起債の償還に関しては、類似団体平均並みであるが、今後は公有水面埋立事業の償還により数値の上昇は避けられないが、計画的な繰上償還を実施し、弾力的な財政運営を図っていく。

ラスパイレス指数
類似団体の中では低い水準にあり、今後も、勤務評価の導入等により給与の適正化を図る。

人口1000人当たり職員数
定員適正化計画においては、平成17年度から平成21年度まで10人(4.8%)の削減目標を掲げていたが、平成21年度末で16人(7.7%)の削減を達成することができた。しかしながら、過去の行政需要の増加に伴い、依然類似団体平均を大幅に上回っているため、引き続き指定管理者制度導入施設の拡充、直営施設の民営化を推進していく必要がある。